会 議 記 録			
会 議 の 名 称	議会改革推進特別委員会(第14回)	会議場所	第3委員会室
		担当職員	八木
日 時	平成24年5月24日(木曜日)	開 議	午後 1 時 30 分
		閉 議	午後 3 時 00 分
出席委員	藤本 田中 酒井 眞継 中村 馬場 吉田 西口 堤		
事務局	藤村次長 阿久根係長 三宅主任 八木		
傍聴者	市民 2名	報道関係者	- 名
			議員 1名(齊藤)

会 議 の 概 要

1 開議

藤本委員長あいさつ

2 検討結果の確認について

前回検討項目の結果確認

3 検討項目の協議について

[B - 6、文書質問]

事務局資料説明

< 藤本委員長 >

意見はあるか。

< 馬場委員 >

議長において質問を認めないと思われる事項について包括的に規定されるほうが望ましい。「職員体制で実現が不可能なもの」「議会が決めた、または修正を加えたもの」等としてはどうか。

< 藤本委員長 >

その他意見はあるか。

< 西口委員 >

議長において質問を認めないと思われる事項として、他に想定されるものはあるか。

< 事務局 >

議会内部に関することなどが想定される。執行部の意見も反映し、運用案としてまとめていく方向が適切と考える。

< 藤本委員長 >

質問できない事項等についての意見も反映させ、事務局において執行部との協議を継続する。

< 全員了承 >

[追加検討項目]

< 藤本委員長 >

提案の趣旨説明を願う。

< 酒井委員 >

議会広報戦略の策定

全体の戦略が必要で、委員会ネット中継等も戦略に沿って実施すべき。定数・報酬も議会の姿が正しく伝わっていなければ市民と共に議論することができない。

会議のファシリテーション及び議論の技術向上を目的とした研修の導入

1年間の経験、また本日の平和人権対策特別委員会など自身の運営準備が不足していた部分もあるが、ネット中継するには恥ずかしい内容である。議論の進め方について全議員の共通認識に立ったうえで行うべきでそのために研修等が必要。現状では会議における資料の事前確認等を始め基本的な事柄を行うべき。

議会のICT化の推進・計画の策定

具体的な内容については本委員会で検討していきたい。

< 吉田委員 >

会議に持ち込むPC等（携帯端末を含む）のネット接続を許可

湊議員からの意見である。次回開催時に本人から説明させたい。

< 藤本委員長 >

次回開催時に湊議員からの説明を求めたい。

< 西口委員 >

議員の政治倫理

議会基本条例の政治倫理の規定において、審査会の請求が規定されていない。政治倫理条例に係る項目かもしれない。議員が起こした不祥事等については議会内で決定して審査会を開催できる規定が必要であり、基本条例に規定すべき。現在の議会の状況も踏まえて検討いただきたい。

陳情・要望

現状は聞き置く程度であるが請願と同等の扱いをしていくべき。採択不採択の議決をして意見書提出まで可とすべき。重く受け止めていくべき。

議会報告会

広報広聴特別委員会の所管かとも思う。1年で市内全域を回れる体制整備を。基本条例の規定上は問題ない。広報広聴特別委員会で検討されるならば本委員会の項目としては取り下げる。

< 藤本委員長 >

個人から提案している項目を説明する。

議選の監査委員の任期の見直し

他市は2年の例がある。監査委員として必要な知識等を得るには時間がかかる。来年度からの検討を。

理事者と議員の飲食を伴うこん親会は、廃止

議会基本条例又は政治倫理条例に規定すべき。議会はチェック機関であり懇親の場を持つのは筋違い。市民から誤解される可能性がある。偶然飲食を共にする場合は別であるが規制すべき。

本会議に、代表監査の出席を求め、監査の席を設けるべき

一般質問がない場合でも出席すべき。報告も書面のみであり検討すべき。

パソコン、ツイッターにおける規制強化

議員として知り得る情報の守秘義務を課せられている。公開前の情報を公開した場合は、政治倫理条例等において審査会の請求等の歯止めの規制を設けるべき。

< 藤本委員長 >

新項目のうち、定数・報酬の議論に先立って取り組むべきものはあるか。

< 吉田委員 >

持ち込みPC等のネット接続については先に結論を。次回湊議員からの説明を求める。

< 藤本委員長 >

PC等の件について定数・報酬に先立ち検討する。

< 全員了承 >

< 藤本委員長 >

議会報告会の件は広報広聴特別委員会で検討願ってはどうか。

< 西口委員 >

本委員会から広報広聴特別委員会へ伝えられたい。提案内容等の変更も検討したい。

< 酒井委員 >

定数・報酬の検討のために、自身提案の新項目の検討が必要であると考えている。まずは議論の技術向上に取り組む必要がある。また、市民に伝えるため広報戦略の策定が必要。

< 眞継委員 >

定数・報酬を先に議論すべき。定数・報酬について結論するまで毎委員会検討を繰り返すのか。

< 藤本委員長 >

本委員会として一定の結論を得たいと考えている。

< 吉田委員 >

新項目追加の経緯から定数・報酬の議論を先に行うべき。酒井委員提案の新項目は定数・報酬の議論の中で同時に検討できる内容であると考えます。

< 馬場委員 >

本委員会は定数・報酬のみを検討するものではない。議会改革推進の目的に沿って、本委員会としての結論を導いていくべき。

< 藤本委員長 >

議会報告会の件は事務局から広報広聴特別委員会に伝えられたい。

< 事務局 >

本委員会としての結論はどうか。

< 吉田委員 >

本委員会として広報広聴特別委員会で検討すべき事項として結論してはどうか。

< 西口委員 >

広報広聴特別委員会で検討願うことを本委員会の決定とされたい。

< 藤本委員長 >

議会報告会については本委員会で結論し広報広聴特別委員会に伝える。次回検討する。

< 西口委員 >

直ちに結論されたい。

< 藤本委員長 >

本日結論する。

< 馬場委員 >

提案内容について、旧村部と旧亀岡地区の地域特性の相違等で自治会単位の捉え

方が異なる。安曇野市では景観条例の際に200箇所の説明。基礎町内会でいえば旧亀岡地区は30弱となる。本来はこのレベルを単位として開催すべき。

<西口委員>

基本的に考えることは同じである。議会を公開する意味で、全ての地域で開催したい。1年に1回は開催するなら自治会単位として適合するので例としたものである。出来るだけ広く開催する趣旨は同じであり、そのきっかけである。

<吉田委員>

開催回数や、年代別等の開催など、方法は様々考えられる。それらを含めて広報広聴特別委員会で検討されることとして、本委員会の結論を。

<藤本委員長>

広報広聴特別委員会において議会報告会をきめ細かく開催されることを検討願うことについて採決する。賛成者は挙手を。

<挙手全員>

[定数・報酬]

<藤本委員長>

提案の趣旨説明を願う。基本的に本日は趣旨説明のみにとどめる。

<酒井委員>

定数・報酬とも、検討すべき段階ではない。議会が正しいと思う結論しても、根拠とした議会像、議員像と、市民が選挙で選ぶ人物像とがかけ離れていれば議論が無駄になる。

追加の検討項目に取り組んだ後でないと議論できないと考える。

<中村委員>

定数・報酬は議会改革において避けて通れない課題であると考えている。

定数：22名

個人的には議員は地域の代表という感覚が多くあった。地元の要望等に中心となって関わってきたが、地元要望は自治会を中心として整理されていく仕組みが整ってきたと感じている。議員は地域代表から脱し、政策提案能力を高め質を向上させていく必要がある。

報酬：2割削減

期間限定の措置として考えている。厳しい社会情勢は各議員が訴えているが議員としてやれることはなにか。セーフコミュニティとして安全安心のまちづくりが本市の最も重要な取り組みである。安全安心のための地域のハード面の整備が不足している現状がある。議員報酬削減分を特定財源として地域のまちづくりの財源に充てたいと考える。

<眞継委員>

定数：現行どおり

議員定数を削減した他市では少人数で多大な課題に取り組まなければならない状況にストレスが生じている例があるようである。また、議会は多様な意見を反映させる役割を期待されている。

報酬：44万円 35万円

定数維持を前提としている。報酬を下げることをのみを意図しているのではない。能力向上に資する部分には経費をかけるべきだが、やる気のない議員にはお金がかからないシステムにしてはどうかということである。報酬月額を下げ、政務調

査費を上げる。政務調査費を個人支給にする。結果として議員報酬等経費の削減効果も有する。

<馬場委員>

定数：現行どおり

本市は議員定数を削減してきた。定数削減の名目は議会活性化であったが、定数減に伴い、一般質問の持ち時間が削減されている。議会の活性化に資していない。議会改革の名のもとに議員の質問権を奪ってきたことは、二元代表制の長の権限を強化していることになる。会派内で意見を聴取している。本市議員1人あたり3,554人の市民を対応していることになり他市より500人多い。議会基本条例ではこれらのことを念頭に議員定数改正に係る規定を設けているのである。

報酬は本特別委員会の中心議題として結論していくべきである。現在の議員報酬は個人の状況により大きく意味合いが異なる。また、費用弁償が廃止されたことにより、遠隔地に居住する議員は負担が生じる。労働者が当たり前前に市議会議員になれる状況であるべきであろう。昨今の社会状況を鑑み、市民合意を得るために慎重に議論していく必要がある。

<吉田委員>

定数：具体的数値なし

極論である。定数は市民が考えればよいと思う。市民は選挙によって選ばれた代表者を通じて行動することは憲法上規定されている。代表者である議員を減らし市民に不都合が生じるようであればしたかない。不都合が生じ増員の必要を感じればそのようになるであろう。市民が民主主義のシステムの中で自らの意思を反映させる意識があるのであれば最終的には適正人数に収束すると考える。ただし、憲法上、議員は選挙で選ばなければならない、市民がこのことを理解できないのであれば議会のみで定数を決定すればよいと考える。全市民にアンケートし中央値で決定すればと思う。

報酬：一般職公務員の給与の最高額を下回らない額

財政面は考慮していない。議員よりも行政職員の方が、給与が高い。国会議員の歳費は一般職の中で最も給与の高い者よりも少なくない額と定められている。議員は行政を監視、指導する立場である。この程度の報酬額としたうえで市民に定数を尋ねたい。報酬額は市民理解を得られると考える。

<西口委員>

定数：24名

現在産業建設委員会のみ8名で構成しているが支障は感じない。よって他の常任委員会も8名とし計24名である。また地方自治法上の上限は撤廃されたが、減員率の全国状況は約2割である。委員会間の公平性の点から2名減とし、その後定数の増減を検討。パブリックコメント等で市民意見を参考とすることも考えられる。また、定数減となった場合の経費節減分は、市民福祉の向上に繋がる施策として議会の政策提言を実現していけば、議会としての権能が果たされると考える。

報酬：報酬審議会に委ねるのが賢明

今日まで報酬審議会に諮問され議論が重ねられており、その決定を尊重してきた。本委員会で結論が出た場合でも、審議会に提言を出すべき。審議会で結論を導き出していただく方法が望ましいと考える。

<堤委員>

定数：24名～22名

選挙時に感じる市民の意思、また定数削減を公約とされた議員の存在がある。人口も減少してきている。議員定数削減を求める市民の声がある。市の財政状況が厳しく一般行政職員の給与、人員の削減が行われている。また、現在の議会運営はしっかりなされており、それは現議員がそれぞれに努力している結果である。全国的には定数を大きく削減している自治体もある。また村型議員から市民全体の代表であるべき立場として、資質を高める必要があり、議会改革の重要項目である。議員の資質が高まれば定数減分をカバーできる。

報酬：現行どおり

政務調査費の充実の検討が必要と考える。

< 田中副委員長 >

定数：現行26人若しくは増員

議会としての活動、住民の代表としての役割を機能にふさわしく果たして行くことが重要。増員も考えられるが、少なくとも現行の26名は必要。

報酬：現行

地方自治法上特別の規定はない。議員が日常不断に住民との結びつきを強め、調査研究や政策学習にはげみ、自治体と住民との「かけ橋」に事実上専念しなければならないことが今の議員活動である。一定の役務に対する反対給付であるが、基準が明確ではない。十分な議員活動が保障される額が必要。現在の議員報酬が十分かと言えば議論もあろうが、少なくとも現行は維持すべき。

< 藤本委員長 >

個人の意見として説明する。

定数：24名

常任委員会各8名とし計24名。

報酬：月額47万6千円、年額711万6千円

定数2名減分を24名に割り振る。議員定数の削減は財政面を考慮してのことではない。2名減の負担が24名にかかるわけであるので応分の加算をしている。別に仕事を持つ者、会社役員、年金受給者、主婦等に限らず、子育て世代等でも十分に生活できる額でないと将来を担う議員が出てこない。報酬を増額し十分に活動するとする意図である。

4 次回の日程及び協議項目について

< 藤本委員長 >

本日の趣旨説明及び提出資料をもとに、次回以降に各委員の定数・報酬案について質疑、意見交換等を行う。本委員会としての一定の結論を出していきたい。

次回は7月3日(火)午前10時からとする。

< 全員了承 >

5 その他

< 事務局 >

新項目について、次回までに内容を確認し整理する必要があるものはあるか。各委員から意見をいただきたい。

< 藤本委員長 >

新項目について確認を要するものなどの意見はあるか。

<西口委員>

事務局が確認を要すると考える内容があるのではないか。

<藤本委員長>

事務局から確認を要すると考えられる内容について発言を求める。

<事務局>

議員の政治倫理の件について、政治倫理条例若しくは議会基本条例のどちらを整理すべきか。また、審査会は政治倫理条例に規定され、地方自治法により執行機関の付属機関と位置付けられるものであり、整理が必要と考える。

陳情・要望について、採択不採択の議決以外の内容は既に実施しているものである。

<西口委員>

政治倫理条例では規定されていない部分についての内容である。議会基本条例で議員の政治倫理について規定している。議員の中で発生した事案は、名称は別として議会の中で検討する場が必要である。政治倫理条例では審査会の調査に有権者総数の1/100以上の署名が必要である。議会内のことは議会内で協議できる場が必要であり、議会基本条例における議員の倫理規定に関連させ検討できないか。政治倫理条例では整理が難しいと認識している。

陳情・要望について、市民の声が多い。陳情・要望に対する議会としての反応がないとのことである。過去、デポジット制度に関する陳情を請願に切り替えたことがあった。そのようなことをしなくても、陳情・要望は取り上げて欲しいという声がある。常任委員会での審査の中身となるかもしれない。聞き置く程度という表現は検討する必要がある。検討項目としてふさわしくないのなら削除を。

<吉田委員>

政治倫理条例で規定する審査会についての提案ではないと理解している。議員の政治倫理に係る課題を議会内で解決する方法の検討ということであろう。

陳情・要望についても、取り扱いの整理が必要ということであろう。

<堤委員>

陳情・要望の取り扱いについては検討の段階で議論すべき。

<事務局次長>

陳情・要望は聞き置く程度としなければならないと定められているものではない旨を事務局から説明した。提案の趣旨は、市民意見に対する議会での十分な議論ということで、議員の心構え等の部分であると考える。

<西口委員>

陳情・要望の件について検討項目から削除を。

<藤本委員長>

政治倫理及び陳情・要望について検討項目として本委員会で議論する。内容については議題となったときに議論する。

<全員了承>

散会 ~ 15:00